

		寄 附 先	寄 附 金 額
都道府県市区町村・震災関連 (ふるさと寄附金)			， ， ，
大阪府共同募金会			
日本赤十字社大阪府支部			， ， ，
大阪府、羽 曳野市の条 例で指定さ れた寄附金	大 阪 府 分		， ， ，
	羽曳野市分		， ， ，

☆源泉徴収票等の支払調書は貼らずにそのまま提出してください。

所得金額の計算欄	所得	種 目	(A) 収入金額 円	(B) 必要経費 円	(C) 専従者控除額 円	所得金額 (A-B-C) 円
	事業所得	営業等	(1)	(2)		
		農業				
		不動産				
		配当				(赤字のときは0)
	雑所得	給与		所得金額は給与所得の計算表又は給与特定支出控除により計算 ※申告の手引書を参考に計算してください		
	公的年金等			公的年金等の雑所得計算表により計算し、右欄aへ記入してください。 ※申告の手引書を参考に計算してください		a
	業務	b	c		d b-c	
	その他	e	f		a+d+e-f (赤字のときは0)	
	総合課税	種 目	(A) 収入金額 円	(B) 必要経費 円	(C) 差引金額 (A-B) 円	(D) 特別控除 円
短期				ホ		ト
長期				ヘ		チ
一時				(赤字のときは0)		リ
①特別控除額は50万円 (Cの金額50万円未満のときはCの金額) ※短期と長期はあわせて50万円 (短期 ホ 長期 ヘ の順で引きます)						ト+{(チ+リ)×½}
所得の合計額 (a+d+ト+チ+リを除く所得金額の合計)						

所得から差し引かれる金額の計算欄	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など	(A) 損害金額 円	(B) 保険金などで補てんされる金額 円	差引損失額 (A-B) 円
		控除額は { 差引損失額 ㊸ - (一面の所得全額合計 ㊹欄の10%の金額) 円 } と { (差引損失額のうち災害関連支出の金額 ㊺) - 5万円 円 } とのいずれか多い方の金額 →					
	医療費控除	医療を受けた人	続柄	病院・薬局などの所在地・名称	(A) 支払医療費 円	(B) 保険金などで補てんされる金額 円	差引負担額 (A-B) 円
		控除額は、差引負担額 ㊻ - (10万円と一面の所得全額合計㊹欄の5%の金額 円とのいずれか少ない方の金額) =					(限度額200万円)
	セルフメディケーション税制	販売者の氏名・名称	医薬品等の名称	(A) 購入費の額 円	(B) 保険金などで補てんされる金額 円	差引負担額 (A-B) 円	控除額 (㊼-1万2千円) 円
							(限度額8万8千円)
	社会保険料控除	社会保険の種類	(A) 支払保険料 円	社会保険の種類	(B) 支払保険料 円	計 (A+B) 円	
	小規模企業等掛金控除		控除額は支払った掛金の合計額 円				
	生命保険料控除	旧契約	一般生命保険料			新契約	一般生命保険料
個人年金保険料					個人年金保険料		
地震・旧長期保険料控除		地震保険料				介護医療保険料	
		地震保険料				旧長期損害保険料	

◎日雇の方、不特定の事業主に従事する方の記入する欄

月別	日	給 ① (円)	働いた日数 ② (日)	1ヵ月収入金額 ①×② (円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
臨時収入				
合計年間収入金額				(1)

◎営業所得の方の記入する欄

営業所得の収入明細と必要経費 (円)			
月別	売上(収入金額)	仕 入 高	売上原価 ③
1			租 税 公 課
2			荷 造 運 賃
3			水 道 光 熱 費
4			旅 費 通 信 費
5			広 告 宣 伝 費
6			接 待 交 際 費
7			損 害 保 険 料
8			修 繕 費
9			消 耗 品 費
10			福 利 厚 生 費
11			利 子 割 引 料
12			雇 人 費
計 (1)		④	地 代 家 賃
年初たな卸高		⑤	減 価 償 却 費
年末たな卸高		⑥	
売上原価 (④+⑤-⑥)		⑦	計 (2)

配当割額の控除に関する事項 円	所得金額調整控除に関する事項
株式等譲渡所得割額の控除に関する事項 円	氏 名 続 柄 生 年 月 日 同居・別居 特別障害者の場合 明・大・昭・平・令 年 月 日 <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 身体 <input type="checkbox"/> 精神 <input type="checkbox"/> 療育 障害の程度 級
	個人番号

事業税に関する事項				給与所得及び公的年金等に係る T. 給与から差し引かれることを希望する。(特別徴収) 所得以外の住民税の納税方法 R. 自分で納付することを希望する。(普通徴収)	
非課税所得など	番号	所得金額 円	損益通算の特例適用前の不動産所得 円	⑤ 別居の扶養親族等に関する事項	
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額 (白) 円	前年中の開(廃)業 開始 月 日 他都道府県の事務所等 廃止 月 日	氏名	住所
この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要がありません。				氏名	住所

寄 附 金 税 額 控 除 (寄附金の領収書、内訳書等を添付又は提示してください。)		
	寄 附 先	寄 附 金 額
都道府県市区町村・震災関連 (ふるさと寄附金)		〃 〃 〃
大阪府共同募金会		〃 〃 〃
日本赤十字社大阪府支部		〃 〃 〃
大阪府、羽 曳野市の条 例で指定さ れた寄附金	大 阪 府 分	〃 〃 〃
	羽曳野市分	〃 〃 〃

所得金額の計算欄

所得の種類	目	(A)収入金額	円	(B)必要経費	円	③専従者控除額	円	所得金額(A-B-③)	円
事業所得	営業等	(1)		(2)					
	農業								
	不動産								
	配当							(赤字のときは0)	
雑所得	給与			所得金額は給与所得の計算表又は給与特定支出控除により計算 ※申告の手引書を参考に計算してください					
	公的年金等			公的年金等の雑所得計算表により計算し、右欄②へ記入してください。 ※申告の手引書を参考に計算してください			④		
	業務その他	(3)		(4)				⑤	(B-④)
総合課税	種目	(A)収入金額	円	(B)必要経費	円	③差引金額(A-B)	円	④特別控除	円
	短期					⑥		⑦	
	長期					⑧		⑨	
	一時					(赤字のときは0)		⑩	
③特別控除額は50万円(③の金額50万円未満のときは③の金額)※短期と長期はあわせて50万円(短期⑥長期⑧の順で引きます)								③+{(⑨+⑩)×1/2}	
所得の合計額(④⑤⑦⑨⑩を除く所得金額の合計)									

所得から差し引かれる金額の計算欄

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など	(A)損害金額	円	(B)保険金などで補てんされる金額	円	差引損失額(A-B)	円	
	控除額は{(差引損失額⑧)-(一面の所得全額合計⑤欄の10%の金額)円}と{(差引損失額のうち災害関連支出の金額⑨)-5万円円}とのいずれか多い方の金額→									
医療費控除	医療を受けた人	続柄	病院・薬局などの所在地・名称	(A)支払医療費	円	(B)保険金などで補てんされる金額	円	差引負担額(A-B)	円	
	控除額は、差引負担額⑨-(10万円と一面の所得全額合計⑤欄の5%の金額円とのいずれか少ない方の金額)=								(限度額200万円)	
セルフメディケーション税制	販売者の氏名・名称	医薬品等の名称	(A)購入費の額	円	(B)保険金などで補てんされる金額	円	差引負担額(A-B)	円	控除額(⑩-1万2千円)	円
									(限度額8万8千円)	
社会保険料控除	社会保険の種類	(A)支払保険料	円	社会保険の種類	(B)支払保険料	円	計(A+B)			円
小規模企業等掛金控除		控除額は支払った掛金の合計額								円
生命保険料控除	保険会社名		支払保険料		円	保険会社名		支払保険料		円
	旧契約	一般生命保険料				新契約	一般生命保険料			
		個人年金保険料					個人年金保険料			
								介護医療保険料		
地震・旧長期保険料控除	保険会社名		支払保険料		円	保険会社名		支払保険料		円
	地震保険料					旧長期損害保険料				

◎日雇の方、不特定の事業主に従事する方の記入する欄

月別	日	給①	(円)	働いた②	日数	(日)	1ヵ月収入金額①×②	(円)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
臨時収入								
合計年間収入金額				(1)				

◎営業所得の方の記入する欄

営業所得の収入明細と必要経費				(円)
月別	売上(収入金額)	仕入高	売上原価③	
1			租税公課	
2			荷造運賃	
3			水道光熱費	
4			旅費通信費	
5			広告宣伝費	
6			接待交際費	
7			損害保険料	
8			修繕費	
9			消耗品費	
10			福利厚生費	
11			利子割引料	
12			雇人費	
計(1)		④	地代家賃	
年初たな卸高		⑤	減価償却費	
年末たな卸高		⑥		
売上原価(④+⑤-⑥)			⑦	(2)

所得金額調整控除に関する事項

配当割額の控除に関する事項	円	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	特別障害者の場合
株式等譲渡所得割額の控除に関する事項	円			明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	<input type="checkbox"/> 身体 <input type="checkbox"/> 精神 <input type="checkbox"/> 療育 障害の程度 級
		個人番号				

事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前 の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円	前年中の開(廃)業 開始月 日 月 日	他道府県 の事務所等

給与所得及び公的年金等に係る所得以外の住民税の納税方法

T.給与から差し引かれることを希望する。(特別徴収)	R.自分で納付することを希望する。(普通徴収)
----------------------------	-------------------------

5 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所
氏名	住所

この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要がありません。